

上尾市議会議員

尾花あきひと

市政レポート 第21号



発行日：令和2年10月25日 「尾花あきひと後援会」は平成27年5月19日に政治団体届出をして以来会報を発行しております。
〒362-0035 上尾市仲町1-5-7 TEL: 048-773-7033 発行責任者：甲斐茂夫 <http://www.obanaakihito.com/>

補正予算でのコロナ対策追加と 政治倫理条例制定

市は国からの「コロナ対応交付金」を活用し 議会要望も反映しつつ施策を展開中ですが、今回の補正予算で上尾市への現状の交付枠(17.7億円)の大枠は使い切る形です。議会質問ではこれまでの施策検証と 市が判断した「専決処分(市の判断で施策展開後、議会は事後審査する制度)」決定が適切だったか問題提起しました。危機状況は むしろ「平時からの行政運営が適切であるか」を課題化するものと考えます。コロナ禍で次年度税収減が予測され「財政調整基金(市の貯金)」も減少する中、市政への提案や情報提供に努めると共に、コロナ以前から存在する諸問題があいまいにならないよう、一つひとつに 是々非々で向き合ってまいります。

補正予算で 下記 市コロナ対策を追加実施

追加実施



▶ 詳細



インフルエンザ予防接種助成 (約1億2,727万円)

1歳～中学3年生が対象。インフル感染防止で医療機関の負担軽減を図る。自己負担額1,500円を超える額を助成。65歳以上も県補助により実施。

小中学校・子育て施設の感染防止策 (約1億4,467万円)

小中学校・保育所・放課後児童クラブに消毒液やマスク購入支援。

プレミアム付商品券・

キャッシュレス決済ポイント還元 (約4億2,924万円)

商工会議所の協力により、商品券発行とキャッシュレス還元事業を実施。プレミアム率30%、発行9万冊(1人につき3冊まで)。WEBサイトまたはハガキで申し込みを受け付け、市内の登録店舗で利用可能。

PCR検査センター等へ医療品追加支援 (約921万円)

新生児に対して10万円を給付 (約1億6,099万円)

R2年4/28～R3年4/1の間に生まれた新生児に対して給付を実施。

2つの政治倫理条例を制定

「議会改革特別委員会」委員長に就任

汚職再発防止のため、法律の規定に上乗せして「親族企業の請負辞退」等、市独自の縛りを設ける政治倫理条例を議会・市長側共に制定しました。

前任期から長期の調査・議論を行い可決に至りましたが、議会の存在意義という点ではこれら「マイナス面をゼロに」という動きだけではなく「市民生活の現場に具体的なプラスを生む」政策立案力こそが求められています。議会活性化推進に向けた調査検討のため「議会改革特別委員会」を設置する事となり 委員長を拝命する事になりました。引き続き、提案型の議会活動に努めると共に、人口減少・危機状況でも持続可能な社会を創るため、議会全体の機能強化に励んでまいります。



令和2年9月定例会閉会式 全会一致で条例可決

◀ 議案審査等 活動報告は【裏面】へ

市政への一般質問要旨は【中面】へ ▶



尾花あきひと

検索

【公式サイト ブログ更新中！】





尾花あきひと 質問要旨

コロナ対応で全国自治体が比較評価される状況です。日頃から適切な市政運営をしているかが結局は危機対応時の差を生みます。危機の段階も変化するため、現状に即した施策改善提案が常に必要です。地域や各界のお声、各議員・他自治体議員との連携等、議会側が得意とする情報収集手段を使い提案を継続します。

① 内部統制と市長の責任課題

「内部統制」整備が自治体に課せられた。各事件をふまえれば上尾市は「不祥事対策と責任逃れ防止」のため事務の監督責任所在を明確化するこの制度を導入すべきでは?

—畠山市長 内部統制とは「市長がリスクを評価し自らコントロールする制度」と認識している。先行自治体の状況を踏まえて、検討したい。

② コロナ禍での専決は妥当か

初夏のコロナ対策を市は「専決処分」したがこれは議会の議決権を奪う例外的な手法。厳格な規定条文のどこに該当すると判断したか?

—行政経営部長 「議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がない事が明らかであると認められる時」と判断した。

—効果に疑問が残る施策を打てば、瞬間は良くてもコストは将来に跳ね返る。政治家は危機状況でバラマキに陥る危険があるため、市民が選挙した議会側の意見を対等に聞き、正面から議決にゆだねる「臨時議会」を行うべき。

専決はいわば「事後審査」になるため、議会が不承認しても、支払った費用は回収できない。

極端な話、「政策の遅れ」と「そこからの早期実施」主張だけで専決されては、意図的にバラマキを専決処分し議決回避できる恐れすらある。

コロナ禍からの再興は長期化も予測される。今後は、議会軽視とならないよう専決処分とする案件を慎重に判断するよう強く要望する。

③ 中核市移行を再検討すべき

コロナ禍では全国的な保健所不足が報道された。上尾はかつての政令市構想では2カ所の保健所設置計画があった(現在は0)。保健所設置の観点からも「中核市」への移行を改めて検討すべきでは?

—畠山市長 今回、保健所の役割の重要性を再認識し、課題も見えてきた。中核市移行について引き続き検討を進めたいと考える。

④ 公共交通のリスク管理

市内バス委託業者が業績不振で民事再生法適用を申請した。これは再建型といえど倒産手続きの一種。行政としては今後も確実に市民の足を確保しなくてはならない。再生計画案が認可されない場合も想定し、他事業者へ委託等のシミュレーションは? また新聞等では「負債総額は約5億円。コロナ禍が一因ではあるが、連續赤字が続き10年以上前から経営難だった」との報道も。市との契約書では「収支決算書の提出義務」があるが、市は当該事業者の経営状況をどう判断していたか?

—市民生活部長 法的手手続き動向を注視する段階だがリスクマネジメントは必要。また、提出を義務づけていた資料は会社全体でなく委託業務分のみだったため経営状況を判断できるものではなかった。

—市民の足ゆえ安易な契約は危険。資料から試算すると運送収入見込405万円で、市は委託金1,540万円を出しており、この事業単体で収支が赤字になる可能性は少なく、事業分のみでは健全経営チェックは不可能。今後は委託方法一考を要望する。

⑤ 感染症と災害対策

震災や集中豪雨時も感染対策を前提とした対応計画が必要。避難所も学校体育館の他に、教室等を活用した空間確保が必要になるが対応状況は?

—総務部長 小中33校に発熱者隔離空間・専用トイレ、備品や車中泊空間の確認を指示し全校対応した。県施設にも依頼した。指定避難所も見直し災害規模・避難者数を考慮して支所や公民館も一時滞在施設として開設したいと考えている。

—避難者受入れ時の問診や検温を実施すべきだが、必要物品を各避難所に配置する計画まで万全か?

—総務部長 体温計・消毒液・マスク配置計画を策定した。今後、担当課から防災倉庫に移動する。

—政府は防災基本計画を修正し防災と保険部局の連携を強めた。本市も計画更新の際、この観点で部局連携し縦割りを解消すべきでは?

—総務部長 感染症対策の観点を取り入れたい。

より詳細は【動画】で



※ 提案した倍速再生が新導入
(×1.5倍・2.0倍)
※ スマホのカメラをQRコードにかざすと動画に移動します

⑥ 特措法と市のコロナ対応

本市の感染症対応計画は「県・近隣市町・医師会等と連携」と定めているが、連携状況は?

—健康福祉部長 県からPCRセンター設置や厚労省からの情報、鴻巣保健所から相談支援を受けた。近隣市町とは情報交換し国・県の情報を共有。

市医師会とも継続した協力体制を実施している。

—本市のBCP(危機時、限られた人数でも業務継続する人員業務計画)はH25年策定のため、現組織を反映した改定を何度か要望してきたが現状は?

—健康福祉部長 R2年3月に震災版BCPを改定した。感染症BCPもコロナで更新すべく各課に業務整理を打診したところ。結果を集約し改定する。

—行政は危機下でも業務維持を基本に考えるべきだが、そこに不測の追加業務が生じると対応力が問われる。「一括10万円給付」郵送申請について「発送が遅かった」と声が寄せられたと思うが、本市が時間を要した要因をどう分析しているか?

—健康福祉部長 5/1に業者委託し、国の通達整理、申請書設計等に慎重を期し5/27に発送に至った。担当部署を増員し、計9名で作業を実施した。

—狭山市では申請書は5/11に各世帯へ届くよう発送された。狭山市長いわく「作業スケジュールを示した時点で180名ほど手を挙げてくれ、臨時編成した班が業務を急いだ」との事。本市も少人数体制であたった担当が責められては不条理であり、緊急対応が生じた際には、組織横断的対応を今後、市長トップダウンで推進して頂きたい。

⑦ 危機状況とSDGs

市の次期10年計画「総合計画」の更新にあたり「SDGs(誰一人取り残さない持続可能な社会を目指す国際的な開発目標)」の導入を提案してきた。コロナ禍でこそ意識すべきである。「保護者が感染した際子どもの保護が難しい」ケースに対し、厚労省は児童養護施設等での対応も検討するよう自治体に指針を出したが対応できているか?

—子ども未来部長 養育困難となったケースはまだ出でていないが、相談所と連携し今後の環境を整える。

市答弁を受けて私の考え方

①「内部統制」とは透明性を確保する内部チェック制度で、市長の責任明確化の意義が強いです。法改正で4月から整備が推奨されています(一般市は努力義務)。市長はブロック塀事件を「関与していない。職員が勝手にやった」と主張していますが、百条委員会で経緯について市長が証言拒絶した事を議会は告発中です。意思決定経緯の真相はどうあれ、府内の監督強化と市長の責任所在明確化は喫緊の課題であり、上尾市は他市に先駆けて制度導入すべきと私は考えます。

②他市町のコロナ対策経緯を聞くと「臨時議会を経た」所と「専決処分した」所があり議論になっています。上尾市は「全議員を集めて説明会のみ実施した」点が疑問で、全員参加しており明らかに臨時議会が可能でした(臨時議会なら市案に対する賛成・反対の意思が示せた)。さいたま市等でも専決が問題視されました。コロナ禍は大規模震災直後の参集不能状況とイコールではありません。今回は混乱状況も含め一定の理解はしますが、市長・議長の緊張が崩れ汚職が起きた本市の背景をふまえ、議会が追認機関化する恐れのある運用に対しては、今後も厳しく指摘して参ります。

③人口20万人以上の要件で「中核市」に移行できます(上尾は人口要件を満たしている)。メリットは、市単独で許認可の案件が増え、保育所・特養条例の独自設定、保健所の設置等の他、国的情報が県を経由せず入るようになり事務権限が強化されます。職員意識改革や県央エリアの中心市としての連携や存在感の発揮も期待できます。

④コロナの影響とそれ以外を分解して考えるべきですが、当該事業者に限らず委託業者の状況把握方法を見直す必要があります。また、即影響の出る業種ばかりではなく、支払い時差のある業種は秋以降の影響が予測され、事態長期化に伴い市には効果的・公平な施策が求められています。

エスティジーズ

⑤ SDGsは「国・企業・個人が協働し、各界の課題を経済・社会・環境—連動する3面から統合的に解決しよう」という考え方が重要です。コロナ禍は3面すべてにダメージを与え、皮肉にもそれらが不可分である事を示しました。今後、自治体は地域全体の循環を認識し、これまで以上に垣根を超えた協働と地域内循環を進めるべきです。コロナの影響を反映した「総合計画」策定時期の再考も打診したところ、市は対応を決定。「頂いた時間を最大限有効に使いたい」と述べられました。

～議会での審査ほか 秋にかけての動き～

「財調(財政調整基金)」とコロナ対応交付金について質疑

コロナ禍で自治体の貯金「財調」取り崩しの話題が全国的に報道されています。コロナ対策は国の交付金を充てられる対象が広く設定されており上尾も多くの施策財源を交付金で補填する予定ですが振込みまで時差がある為、専決も含め立て続けに施策展開した財源として財調の全額を取り崩し、一次的に「財調0円」の状況が発生しました。私から「突発的に災害等が発生した場合の対策費」の懸念を指摘した他、日頃の積立ての甘さを改めて問題提起しています。危機状況下で陥りがちな事として支出の訴えばかりの一方で財源の議論がないがしろとならないよう議会としての指摘・提案に努めてまいります。



更に詳細は
ブログへ



「プレミアム付商品券 & キャッシュレス事業」に関し参考人招致 商工会議所の考え方と協力体制が明らかに

市は当初「商工会議所が実施する事業に対し市が補助するもの」と説明しました。発案経緯を確認するため、私の発議で商工会議所を参考人としてお呼びしたところ市の説明とは事実が大幅に異なる事が判明。会議所から以下の旨説明がありました。



商工会議所「案は市が全てのプロセスを固めてから依頼してきた。会議所の発案ではない。会議所では過去に『プレミアム付商品券が売れ残った』事をふまえ『有効性に疑問がある』との旨内部答申が出ている。事業への意見を述べても中々反映されていないのが現状。(※初夏市が専決した『市内企業への一律5万円給付』の際も会議所は『同予算額なら他市のように困窮企業を抽出しより大きな額を給付した方が本当に困っている企業を救えるのでは』と意見したが市は聞き入れず一律給付が決定した)『委託で中抜きしている』といった誤解が生まれないよう申し上げるが、今回我々は一切手数料は取らないつもりで1円の利益もない。しかし、市内活性化の主旨ならばと、市案には異論もあるが会議所の存在感のためにも、あくまでも汗をかきましょうという立場である』

詳細ブログ▶



私は「市は商工業の声を聞き会議所との協働についてもこれを期に見直すべき」と要望。他議員も参考人発言を聞き「会議所に責任を押しつけず市は丁寧に対応すべき」と要望され、会議所の姿勢を理解されたようでした。

ムクドリ対策 新機器導入 広域での対応と機器貸出しを打診



本年は「追い払い音を発する手持ち機器」を新導入。従来の音装置より音の不快度が低めで小回りが効くため広域へ応用可能です。担当課は「高い効果が出ている」との見解です。現状は職員が機器を使用していますが、勤務時間外も考慮し市民への機器貸出しを提案中です。ヒトの山林開発で鳥が住処を奪われた事が根本原因ともいわれるため環境課題としての広域対応に向け、自治体間連携や研究会への参加も打診しています。

詳細ブログ▶



上尾市防災訓練にて「避難所開設キット」試作品が導入 次年度各避難所へ展開方針



H31年に私が文京区を視察し上尾市に紹介した「避難所開設キット」。本年度防災訓練に試験導入され、効果が見込まれた事から、次年度、全避難所へ導入が検討されています。災害時は避難所を市民自身が開設する事が想定されるため、初見でも開設できるよう、手順と物品を納めたキットを配備するものです。手順書は各避難所に合わせて個別設計され、地域での訓練等を経る事で中身が更に更新され、住民と共にキットが強化できる仕組みです。



尾花あきひと
プロフィール

- ◆1983年 上尾市生まれ(37歳)
◆明治大学 政治経済学部卒
◆ドラマ 映画助監督(共同テレビ他)
◆ニュースネマワークショップ映画製作部
◆大和商事(株)常務取締役
◆旧みんなの党 政治塾卒(H25優秀賞)
◆妻・父・母・弟・愛犬

公職と地域活動歴

- ◆自由民主党上尾支部 青年部長
◆上尾市議会 総務常任委員会 委員長
◆議会改革特別委員会 委員長
◆明治大学校友会埼玉県東部支部 幹事
◆(公社)埼玉中央青年会議所 常任理事
◆上尾商工会議所青年部 理事
◆上尾伊奈防火安全協会 理事
◆上尾仲町商店会 理事
◆日本防災士機構 防災士

皆様のお声をお聞かせください!

上尾市で起きている事、身近なお困りごとなど
お気軽にご相談下さい。小さな事でも構いません。
何気ない気付きこそ市を良くするきっかけになります。

お問合せ先 尾花あきひと事務所

〒362-0035 埼玉県上尾市仲町1-5-7
TEL 048-773-7033 FAX 048-773-6287

a-obana
@obana-m.jp https://www.facebook.com/akihiito.obana

